

2012年6月27日

『第88回東北電力定時株主総会への事前質問書』と  
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

2012年9月27日作成

## □参考

### 【高橋宏明会長】【加藤博副社長】【梅田健夫副社長】

……2012年6月27日『東北電力株式会社第88回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2012年6月27日（水）10時～13時10分

会場□電力ビル7階電力ホール

【高橋会長】続きまして、事前に書面によるご質問を頂いておりますので、一括してご回答申し上げます。回答につきましては会社として行うものでございますので、私から加藤副社長それから梅田副社長を指名させていただきます。なお、ご質問のうち（付属明細書の範囲を超えているもの、）個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの等につきましては、法令の規定に基づき、回答を省略させていただいております。また、たくさんのご質問を頂いておりますので、いくつかのグループに取りまとめて回答させていただきます。

【加藤副社長】取締役副社長の加藤でございます。

私からはまず第一に、電力需給に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第二に、企業グループ一体となったコスト削減に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、負債の増加に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、配当・株価に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第五に、再生可能エネルギーに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、スマートグリッドに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

【梅田副社長】取締役副社長の梅田でございます。

私からはまず第一に原子力発電に対する当社の考え方に関するご質問についてご回答申し上げます。

第二に、地震による女川原子力発電所への影響に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第三に、原子力発電所の再稼働に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第四に、自治体との安全協定に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第五に、浪江・小高原子力発電所の建設計画に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

第六に、原子燃料サイクルに関するご質問につきましてご回答申し上げます。

最後に、電磁界の調査および研究の状況に関するご質問につきましてご回答申し上げます。

### 【回答】【回答を控える】【資料】

……2012年7月20日、東北電力株主総会後の「説明の場」での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時□2012年7月20日（金）18時～20時8分

会場□ハーネル仙台2階松島B

脱原発東北電力株主の会……篠原、末永、須田、宇根岡、篠原、杉山、井上、新野

東北電力㈱……総務部（株式）課長・星、（経営法務）渡辺課長、企画部、グループ事業推進部、人財部、広報・地域交流部、経理部、燃料部、火力部、原子力部、電源立地部、電力システム部、営業部、お客さま提案部、配電部、研究開発センターの課長・副長等を含め37名

# 脱原発東北電力株主の会

## 『第 88 回定時株主総会への事前質問書』と

### 東北電力の一括回答及び事後回答

1. 東日本大震災によって、当社は太平洋沿岸の仙台、新仙台、原町の主要な火力発電所（約 340 万キロワット）や 46 基の鉄塔、75カ所の変電所、さらに約 3万6千基の電柱など、甚大な被害を受けたと事業報告にあります。その復旧状況・復旧見通しについて説明して下さい。  
【加藤副社長】まず、東日本大震災における被災設備の復旧状況についてであります。当社は震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、企業グループの総力を結集し、一日も早い設備復旧に向けて全力で取り組んで参りました。火力発電設備につきましては、新仙台火力 1 号機と仙台火力 4 号機がすでに営業運転を再開し、順調に運転を継続しております。また原町火力 1・2 号機は、可能な限り早期に運転再開ができるよう全力を挙げて復旧作業に取り組んでおります。その他、送電・変電・配電設備につきましても、大部分が復旧を果たしており、残る箇所についても順次復旧を進めております。
2. 東日本大震災以降停止している当社の女川原子力発電所 1～3 号機、東通原子力発電所 1 号機がいつ頃再起動出来るか、その見通しについて説明して下さい。  
【梅田副社長】女川原子力発電所では設備点検、復旧作業等を進めるとともに、地震動の詳細な評価・分析を実施しているところであります。また、東通原子力発電所ではストレステスト一次評価の結果を取りまとめ、昨年 12 月に国に報告するとともに、耐震バックチェックにも取り組んでいるところであります。現在国の安全規制が見直されているところであり、現時点では再稼働の見通しを申し上げられる段階にはありません。当社といたしましては、原子力発電所の一層の安全性向上を図り、地域の皆様からのご理解をいただくことが大事だと考えております。
3. 最近になって女川原子力発電所 1 号機の原子炉建屋天井クレーン走行部が損傷していることが発表されましたが、損傷の程度はどの位ですか。修理するのにどのくらいの期間が必要ですか。  
東北地方太平洋沖地震後走行確認を実施して、異音を確認されたのが昨年 9 月 12 日であったのに、当該走行部の軸受が損傷しているのを発見するまで 9 カ月もかかった理由は何ですか。  
【回答】地震後の昨年 4 月に実施した天井クレーン点検で、運転席周りの鋼材溶接部に割れが確認されたことから補修を実施し、補修が完了した昨年 9 月に初めて天井クレーンを操作させたところ、異音を確認されました。当該クレーンは簡易に分解等点検できる機器でないこと、および高所に設置している機器であることから、異音発生の要因分析および要因分析結果に基づく調査手法の検討をしっかりと行った上で、昨年 12 月より異音の原因調査を計画的に実施してまいりました。本年 5 月 29 日、走行部の油受けに、軸受の一部と思われる異物を初めて発見し、詳細調査をした結果、軸受部が損傷していることを確認したものです。現在、詳細点検計画を検討しているところであるため、損傷の程度や復旧時期について具体的に申しあげる状況にはございません。
4. 当社の女川原子力発電所は設計時に想定した地震動を超える地震に過去 3 回も見舞われています。その強烈な揺れが設備にどのような影響を与えていると評価していますか。  
【梅田副社長】女川原子力発電所は、これまで発生した全ての大規模地震に対して、安全に停止しており、地震後の設備点検などにより、発電所の安全機能が維持されていることをその都度確認しております。発電所の耐震設計においては、十分な裕度を持たせており、設計時に想定した地震動を一部の周期で上回ったとしても、直ちに原子炉施設の安全性が問題になるものではありません。しかし、更なる耐震安全性向上の一環として、これまでの知見を踏まえた配管等の耐震裕度向上工事を実施しております。また今後、国の意見聴取会に於ける審議等を踏まえ、必要に応じて耐震裕度向上対策を追加して実施して参ります。

5. 昨年度電力の需要面で、自治体や関係業界も含め、お客さまから節電に対する最大限のご理解とご協力をいただいたと事業報告にあります。

ところが第74回定時株主総会（1998年）で「節電は発電であり、新たな建設投資が不要であり、かつ二酸化炭素などの温暖化ガスを排出せず、また放射性廃棄物を生み出しません。」として節電の推進を私たちが株主提案した時には、取締役会はこの提案に反対をしました。この矛盾を現在取締役会はどう考えていますか。

【回答】当社は東日本大震災により太平洋側の火力発電所等の設備に甚大な被害が発生しました。このため昨年の夏においては、あらゆる方策を講じて供給力の確保に努めるとともに、お客様には最大限の節電と需要のピークシフトの取り組みについてのご理解とご協力をお願いいたしました。本年の夏についても、節電の取り組みについて生活面や経済活動に支障のない範囲で可能な限り継続した取り組みをお願いしております。なお、ご指摘の第74回定時株主総会については、当時においても、当社は地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置づけ、供給面・需要面の様々な施策に取り組んでいたことから、ご提案の内容について定款に記載する必要はない旨の意見を申し述べたものであり、節電の推進について反対したものではありません。

6. 原子力発電所は一旦事故やトラブルが発生すると、他の発電所も停止しなければならない事態に陥り、その停止期間も長期間に及ぶので、電気の安定供給という面でも問題の多い発電設備だという事を、私たちは繰り返し指摘して来ました。その事が今福島第一原発で実証されています。

海輪社長は一昨年 of 就任後の記者会見で当社の原子力発電所を設備の40%まで増やすとの方針を表明しましたが、その見解に変更はありませんか。

【梅田副社長】当社といたしましては、燃料調達の安定性に優れ、発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電については、安全確保を前提に今後も必要な電源であると考えております。また、エネルギー資源の乏しい我が国におきましては、火力発電や再生可能エネルギー等とバランスよく組み合わせることが、電力の安定供給や低炭素社会の実現の観点から重要であると考えております。原子力の位置づけを含む国のエネルギー政策については、今後国民的な議論など踏まえ、方向性が示されるものと考えておりますが、こうした動向も踏まえ適切に対応して参ります。

7. 電力の供給面で工場の自家発電などから電力購入（最大50万キロワット）をするなどの諸対策を講じたとありますが、当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。

【加藤副社長】次に、自家発電や卸電気事業者からの購入電力量についてであります。当社は、逼迫する電力需給に対し、あらゆる供給力の確保に全力を挙げて取り組んでおります。この内当年度、自家発電から購入した電力量は、約16億キロワットアワー、また卸電気事業者や他の電力会社から購入した電力量は、約313億2000万キロワットアワーとなっております。

【回答】震災以降、当社はあらゆる追加供給力対策を実施しており、自家発電源からの余剰電力購入もその一環として積極的に積み増しを図ってまいりました。平成23年度の購入電力量の実績は約16億キロワットアワー程度となっております。

【回答を控える】なお、個々の購入実績や費用については、回答は控えさせていただきます。

8. 事業報告にある「原子力発電における安全確保の徹底」の項目を読むと、福島第一原発事故を起こした責任が国策として原発を推進して来た国や東京電力だけにあるのではなく、共同して原発を推進し過酷事故は起こらないと強弁して、事故に対応する的確な準備を怠って事故被害を拡大させた他の電力会社にもあるという自覚に欠けていると思わざるを得ません。今なお住む所を追われて塗炭の苦しみを味わっている数多くの人々に対する責任を当社取締役会はどの様に考えていますか。

【回答】東京電力福島第一原子力発電所の事故は、各方面に大きな影響を与えることとなり、同じ電気事業者として極めて深刻な事態と受け止めております。東日本大震災発生時、震源に最も近い女川原子力発電所が地震および津波に耐えることができたとはいえ、今後の原子力発電の活用にあた

つては、福島第一の事故を真摯に受け止め、これまで以上に安全確保を徹底して行くことが何よりも重要であると認識しております。当社は、これまで緊急安全対策やシビアアクシデント対策に努めてきた結果、福島第一と同様な事故を起こさない安全レベルを確保できたものと認識しております。原子力の安全に関しては、現状に満足することなく、継続的に向上させて行くことが重要と考えております。引き続きそれぞれの発電所の特性と安全性に関わる最新知見を反映し、安全性レベルの向上を常に目指して参りたいと考えております。

9. 企業グループ一体となって徹底したコスト削減を行うとありますが、具体的にどの様な削減計画がありますか。

【加藤副社長】当社では、社長を議長とする経営効率化推進会議の下、安全確保と安定供給を図り、全社的な体制で経営効率化に取り組んでおります。具体的には、企業グループが一体となって業務プロセスの見直し等に取り組んでおり、今後もあらゆる業務に亘りさらなる効率化を図って参ります。

10. 水力、地熱、風力などの資源が豊富な東北地域の特性を活かした再生可能エネルギーの利用をはかるとありますが、当社管内の水力、地熱、風力の開発可能量はどの位あると想定していますか。

【回答】東北地域は、水力・地熱・風力など再生可能エネルギーの開発ポテンシャルが大きいものの、実際に開発する場合は技術的難易度や経済性さらには電力系統の連携などを総合的に勘案する必要があると考えております。また、7月から始まった全量買い取り制度に伴い、事業者の事業性判断も大きな要素となると考えております。従いまして、現時点では、具体的な開発可能量に関わる数値は持ち合わせておりません。

11. 当社は2020年までに再生可能エネルギーを当社発電設備の何パーセントまで増やす計画を持っていますか。

【加藤副社長】まず、今後の取り組みについてであります。当社は、東北地域に適地の多い水力・地熱・風力等の再生可能エネルギーについて、国内トップレベルの導入を果たしております。再生可能エネルギーには、技術面、経済面などで課題があるものの、CO<sub>2</sub>を排出しない準国産エネルギーであります。このため、当社といたしましては、今後も利用拡大に向けて着実に取り組んで参ります。

12. 『有価証券報告書』に拠れば、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,777億円(6.0%)増の3兆1,523億円、他方純資産は674億円(7.1%)減となったとの事です。また、5月28日付『電気新聞』に拠れば、年度内に1200億円起債予定と報道されています。電力需要が頭打ちと予想される中、債務の更なる増加は経営負担となります。どの様な対策をとりますか。

【加藤副社長】当社は震災に伴う設備の復旧に必要な資金を、銀行からの借入金や社債の発行により調達しております。このため、前年度に比べ負債が増加しておりますが、聖域のない徹底したコスト削減を推進すること等により、早期の収支安定化と財務体質の改善に努めて参ります。

13. 『有価証券報告書 4【事業等のリスク】(2) 電気事業を取り巻く制度変更等による影響』で述べていることについて

①「…今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想される。…」とすれば、どの様な対策を講ずる計画ですか。

【回答】当社といたしましては、早期の供給力回復、設備復旧、原子力の安全・安心確保、早期の収益基盤再構築に全力で取り組んでまいります。とりわけ震災後の厳しい経営状況を踏まえ、現在全ての業務に関わる緊急的かつ大幅なコスト削減を実施しておりますが、今後も企業グループをあげて、安全確保と安定供給を図りながら、中長期的に効果が持続する構造的なコスト低減の取り組みを推進し、収益基盤の再構築に努めて参ります。さらに、エネルギーサービス面から復興支援や地

域社会との連携強化、先見のかつ柔軟な人材の確保・育成などに取り組んで参ります。引き続き安定供給と効率化推進しを両立させ、安定的かつ低廉な電気をお届けすることにより、お客様から選んでいただけるよう努めて参ります。

②「…低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や温室効果ガスの排出抑制等の取り組みを巡る議論が進められている…」事に対して、当社は具体的に何を実施する計画ですか。

【回答】次に再生可能エネルギーについては、技術面・経済面の課題があるものの、本年1月公表しました東北電力グループ中期経営方針で掲げておりますように、水力・地熱・風力などの資源が豊富な東北地域の特性を活かし、企業グループとして導入拡大に取り組んで参ります。また、低炭素社会に向けたヒートポンプ等の高効率機器や太陽光発電の導入は、変化のきっかけとなりうるものであり、そのような機会をチャンスと捉え積極的に対応するとともに、エネルギー利用・供給形態の変化に伴う新たな事業機会の可能性についても検討を進めて参ります。

③「…原子力のバックエンド事業は…今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性がある…」のですが、現状の財務でどの程度までの負担増を許容しますか。

【回答】次に、日本原燃の支援にあたっては、事業・資金計画等を十分に精査し、必要な範囲で実施しております。今後も相応の設備投資が見込まれますが、同社よりコスト管理や経営効率化の徹底について説明を受けており、総事業費に悪影響が及ばないよう、最大限努力がなされるものと考えております。再処理工場では主要プロセスの試運転に於いて、所定の能力を有することを確認済みであり、現在再処理工場の竣工に向け全力で取り組んでいるところであります。いずれ、エネルギー自給率が低く国土が狭い我が国において、将来にわたり安定供給を維持していくには、資源の有効利用や環境負荷軽減などが図れる原子燃料サイクルが必要と考えており、当社としては国の政策動向にも注視しながら、他の電力会社等と協調し、適切に対応して参りたいと考えております。

④「…事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。」と述べていますが、どのような影響で、どの程度深刻なのか具体的に説明して下さい。

【回答】次に、電気事業制度改革や環境規制の強化、競争の進展など事業環境の変化により、売り上げの減少や費用負担の増加、さらには金融市場の評価等、収支面での影響が考えられます。当社としては、従来より「ビジョン2020」において、収支に影響を与える不確実な要因への対応力の強化を掲げ、リスク対応の強化を図っておりますが、今後とも企業グループ・関係部門が連携を密に、リスク発生の軽減に努めるべく、的確な対応に努めて参ります。

14. 『有価証券報告書』の【研究開発活動】の項で、「…当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,236百万円である。このうち電気事業は8,497百万円…」とされていますが、最も主力とされる電気事業の研究課題は何ですか。またそれはどれ程の比重ですか。

【回答】安定供給に向けた研究開発が主力となっており、平成23年度の実績では、大半が安定供給に関するものとなっております。

15. 6月8日付け【AFP】によると、6日の英科学誌ネイチャー（Nature）に発表された、生物学、環境学、地質学、古生物学の第一線の研究者22人による報告は、「気候変動と人口増加、さらに環境破壊が相まって、生物圏が不可逆な状態にまで変化し、人類に大きな打撃を与えることになる「転換点」が今世紀中にも訪れる可能性がある」と警告する内容になっています。再生可能エネルギーの利用拡大が焦眉の問題と思われませんが、当社はどうか対応すべきですか。

【加藤副社長】まず、今後の取り組みについてであります。当社は、東北地域に適地の多い水力・地熱・風力等の再生可能エネルギーについて、国内トップレベルの導入を果たしております。再生可能エネルギーには、技術面、経済面などで課題があるものの、CO<sub>2</sub>を排出しない準国産エネルギーであります。このため、当社といたしましては、今後も利用拡大に向けて着実に取り組んで参ります。

16. 東新潟（LNGシンプルサイクルガスタービン）、秋田（軽油ガスタービン）、八戸（軽油ガスタービン・将来コンバインド化を予定）の3火力で、7月に新たな発電設備が稼働する計画との事です。三つ合わせた発電出力は94万6000キロワットで、その迅速な電源回復対応には正直驚きました。つきましては、各電源設備の建設費用と、計画発電単価をお知らせ下さい。

【回答を控える】緊急設置電源は、震災で大幅に減少した供給力を少しでも早く積み上げるために設置するものであります。個別の発電単価等については、コスト競争力に関わるデータであるため回答は控えさせていただきます。

17. 台湾で大幅な電力料金値上げが行われます。それでも単価は7.83円/kWで、我が国の13.15円/kWに比べて遥かに安くなっています（6月12日付 日経新聞）。電気事業は「装置産業」と云われており、諸国間に於ける装置の差異は小さい。とすれば、何故此れほどまで発電単価の差が生じるのでしょうか。台湾並みに発電できない理由を説明して下さい。

【回答】台湾の電気料金については、公営の独占企業の台湾電力の下、主要産業の国際競争力を維持するため、台湾当局により政策的に低く抑えられてきており、今回の値上げについても三回に分散して実施される予定と聞いております。なお、電気料金の国際比較においては為替レートや、物価水準の影響などを考慮する必要があり、電気料金単価のみを単純に比較することは難しいと考えております。

18. EWEA のレポート「Pure Power」によれば、欧州では、洋上・陸上の風力発電プロジェクトに1940億ユーロ（約21兆7000億円）の投資が行われ、2010年にEUの総電力需要の5.5%にあたる182テラワット時から2020年には15.7%にあたる581テラワット時に達すると予想しています。これはフランス、ドイツ、ポーランド、スペイン、英国の全世帯の電力需要に相当することになります。さらに2030年までに、総電力需要の約28%を風力発電で賄うとしています。そして、新規分で最も多いのは太陽光発電で47%、発電容量は約2100万キロワット、続いて風力発電が21%、960万キロワットです。

85億円の研究開発費を使っているにも拘らず、再生可能エネルギーの大規模利用が今なお「安定供給に支障を来す」と云う理由を、具体的に説明して下さい。

【回答】風力発電は風況により出力が大きく変化するため、お客様にもご迷惑をおかけしないよう電力系統への影響を考慮し、技術上の制約を設けざるを得ない状況であります。なお、風力はCO2を排出しない純国産エネルギーであり、2020年までに200万キロワットを目標に連携を検討しております。太陽光については電力系統へ与える影響を分析し、必要な対策を検討して参りたいと考えております。なお当社は、電事連大の分散型新エネルギー大量導入促進・系統安定対策事業に参画し、全国321ヶ所、当社管内では26ヶ所で太陽光発電出力や日射量を測定・分析しております。実際の出力変動は普及状況の影響を受けるため、今後も必要となるデータの蓄積・分析を継続して参ります。

19. NTTは、2014年度までに6万kW以上の太陽光発電設備を稼働させ、総投資額は150億円を見込んでいるとの事で、6～7年で償却を終えるそうです。この投資効率をどう考えますか。

【回答を控える】他社の事業であり、詳細を把握していないことからコメントは控えさせていただきます。

20. 電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる次世代型送電網を、スマートグリッドと言います。また、太陽光発電や風力発電をはじめとする、再生可能エネルギーの本格的導入には、スマートグリッドの構築が必須とされます。当社は、メガソーラに着手し、ガスタービンと云う応答性の高い設備も整ったわけですが、スマートグリッドの構築はどの程度進行していますか。

【加藤副社長】我が国におきましては、すでに供給信頼度の高い電力系統が整備されておりますが、

太陽光発電等の大量導入に向け、スマートグリッドが試行されております。スマートグリッドには技術面の課題があることから、当社はこれまで国の実証試験等を通じ課題の解決に取り組んで来ております。震災後は、地域におけるエネルギー自給率向上に向けた要請も高まっていることから、企業グループとしてスマートグリッドなど次世代エネルギーシステムの分野での事業機会獲得に努め、新たな事業基盤の確立に挑戦して参りたいと考えております。

2 1. 自家発電を主とした複数の小規模な発電施設で発電した余剰電力を、その地域内で利用する仕組みをマイクログリッド、或いは分散型電源ネットワークや分散型電力網とも呼びます。太陽光、風力、低落差水力や燃料電池など種々の電源を組んで各地で実証実験が始まりましたが、このマイクログリッドの発達は経営にどのような影響をもたらしますか。

【回答】地域に賦存する再生可能エネルギーの利用については、震災後地域社会やお客様から期待が高まっております。地域の復興プロジェクトとして検討されるものも多く、当社は自治体からの要請に応じて、検討への協力支援を行なっております。エネルギーのプロとして、大規模電源、系統電源に分散型システムを適度に組み合わせた新たな電力供給に挑戦することは、復興に向けた地域の期待に応え、信頼を醸成することに繋がると考えております。

2 2. 新たに開設された「分散型・グリーン売電市場」（6月13日付 日経新聞）をどう考えますか。

【回答】同市場では小規模な自家発、固定価格買取制度対象の電源を取引しており、全国的な需給逼迫の下、供給力確保の一助となることが期待されていると聞いております。当社としても期間・規模・価格などの入札条件を見ながら、活用について判断することで考えております。

2 3. 東京電力は託送料を引下げる（6月13日付 日経新聞）との事ですが、送電コストの見直しも含めて当社も追随しますか。

【回答】当社においては、東日本大震災により被害を受けた送電・変電・配電などのネットワーク設備の復旧に多額の費用が掛かる等、現行料金の算定時には想定していなかったコストが発生しております。このため聖域を設けずすべての経費、投資支出を厳選し、あらゆる分野における徹底した経営効率化を推進するなど、可能な限りコストを抑制し、現行託送料金水準の維持に努めて参ります。

2 4. 東京電力はすでに債務超過状態といわれていますが、同じ電気事業者として、何が主因だと考えますか。

【回答を控える】他社の経営状況に関する事項であり、総会の目的事項に関係ないと思われることから回答は控えさせていただきます。

2 5. 東京電力が債務超過状態に到った状況は、当社にも妥当する可能性はありますか。

【回答を控える】仮定の事項に関するものであるから、回答は控えさせていただきます。

2 6. 東京電力への「公的資金」の注入をどう思われますか。

【回答】他社の経営に関することであり当社はコメントする立場にありませんが、本件は昨年8月に成立した原子力損害賠償支援機構法に則り、東京電力への損害賠償に必要な資金が交付されるものであります。これにより損害賠償の迅速かつ適切な実施や、電力の安定供給等の確保が図れるものと考えております。

2 7. 福島第一原発事故による被害が拡大の一途をたどっています。昨年3月政府はその損害賠償額が1兆円を超すとして原子力損害賠償法の例外規定を初めて適用しました。原発を保有する当社としても原発事故時の損害賠償を考える上で、福島第一原発事故による損害額がどの位になるのかを重大な関心をもって把握しなければならないでしょう。現時点で損害賠償額はどの位になると想定していますか。

【回答】当社は、損害の全容を承知しておらず、賠償総額を想定することは困難であります。なお福



島第一の事故に伴う賠償については、東京電力が原子力損害賠償紛争審査会の指針に基づき算定しており、4月の総合特別事業計画の中で現時点で合理性をもって確実に見込まれる金額として賠償見積額を2兆5462億円と公表しております。

28. 原子力発電費の損害保険料が前期11億5400万円から当期9億5700万円に減額している理由は何ですか。原子力損害賠償支援機構負担金として当期末で53億5400万円が計上されていますが、これは福島第一原発事故に関する損害賠償に対する分担金ですか。

【回答】原子力発電の保険には、原子力災害時の損害賠償を目的とした強制の原子力損害賠償制度と原子力発電所の設備被害の復旧等に要する費用補填を目的とした任意保険である原子力財産保険があります。保険料の主な減額理由は、任意保険である原子力財産保険の保険金額の見直しにより1.8億円の減少、および発電所の停止日数増による払戻金の0.1億円増加であります。また当社は、平成23年度の原子力損害賠償支援機構の一般負担金として53億5455万円を支払うこととしております。機構は、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、万一原子力事故が発生した際に、損害賠償の迅速・的確な実施等に対応できる仕組みとして設立されたものであり、賠償額が巨額になる可能性がある中、原子力事業者が負担金を拠出し合い、有事に備えることとしているものであります。

29. 電気事業の設備投資額が前期2201億円から当期2715億円へと514億円増額していますが、この増加分は主にどんな目的に使用されたものですか。

【回答】主に当社における災害復旧を目的として使用された増加分であります。

30. 借入金の借入額が前期4152億円から当期1兆2116億円に大きく膨らんでいますが、借入金が増加した主な借入先とその増加額について明らかにして下さい。

【回答】震災で被災した設備の復旧・復興等のため借入額は大幅に増加しました。主な借入先は、日本政策投資銀行、メガバンク、信託、地銀、生保等であります。

【回答を控える】なお、金融機関毎の増加額については、個別取引の内容であるため回答は控えさせていただきます。

31. 一株当たり当期純損失が前期67.61円から当期465.16円へと更に悪化していますが、これが改善されて配当が復活するまでに何年かかると覚悟すればいいですか。当社の株価は6月13日現在731円ですが、これが改善する見通しはありますか。

【加藤副社長】まず、配当再開見通しについてであります。配当の見送りにつきましては、誠に遺憾であり申し訳なく存じます。今後の収支状況が見通せない現時点では、具体的な時期を申しあげることにはできませんが、できる限り早期にご期待に応えられるよう努めて参ります。

次に、株価の低迷についてであります。震災以降株価が大幅に下落し、株主の皆様にはご心配をお掛けしております。当社といたしましては、早期に収益基盤を再構築することなどにより、株価の面でも株主の皆様のご期待に応じて参りたいと考えております。

32. 大株主の10番目に仙台市（持株数5196000株、持株比率1.04%）の記載がありますが、宮城県は何番目で、その持株数、持株比率はいくらですか。

【回答を控える】株主さまではありますが、順位・持ち株数および持ち株比率については、詳細にわたる事項であるため回答は控えさせていただきます。

33. 企業グループの従業員の状況で「その他の事業」が前年度から1492人増員していますが、大幅に増員になった事業は何ですか。

【回答】高齢者雇用に関わる社会的なニーズの高まりを反映し、従来従業員数として扱って来なかった再雇用者の人数を今回から反映するなど、従業員の対象範囲を見直したことにより増加したものであります。対象範囲の見直しを除きますと、その他事業が、平成22年度末と比較して50名程度の減となっております。

34. オール電化の推進や大口契約者への電気代大幅値引きなどによって、これまでは消費エネルギーを大幅に増やし続けて来たわけですが、東日本大震災・福島第一原発事故を経験して、限りあるエネルギーを大切に思い、大量消費大量廃棄というライフスタイルを見直すべきこの貴重な時期に、当社が率先して実行すべき社会貢献は何だと考えていますか。

【加藤副社長】次に、節電・省エネに取り組む中でのオール電化に対する考え方についてであります。本年の夏につきましても電力需給が厳しいことから、お客様には生活面や経済活動に支障のない範囲で、可能な限りの節電にご協力をお願いしております。一方、お客様の節電意識や省エネへの関心が高まっている状況を踏まえ、機器の効率がよく節電効果の高いヒートポンプ電化をお勧めする他、今後はより一層お客様のニーズに応じたきめ細かな提案活動に努めて参ります。

35. お客さまに節電に対する最大限のご理解とご協力をお願いしている状況の中で、電気を最大限に使わせようとするオール電化住宅の推進を今後とも続けて行くつもりですか。

【加藤副社長】次に、節電・省エネに取り組む中でのオール電化に対する考え方についてであります。今年の夏につきましても電力需給が厳しいことから、お客様には生活面や経済活動に支障のない範囲で、可能な限りの節電にご協力をお願いしております。一方、お客様の節電意識や省エネへの関心が高まっている状況を踏まえ、機器の効率がよく節電効果の高いヒートポンプ電化をお勧めする他、今後はより一層お客様のニーズに応じたきめ細やかな提案活動に努めて参ります。

36. 八戸でメガソーラーが動き始め、仙台でも建設が進んでいる様ですが、その他の進展状況、今後の計画について説明して下さい。

【加藤副社長】次に、風力発電及び太陽光発電への取り組みについてであります。風力発電は、電力系統への影響を確認しながら、段階的に連携可能量を増やして参りました。今後需要の動向を見極めつつ、平成32年度頃には200万キロワット程度の連携を目指しております。太陽光発電につきましても電力系統に与える影響を分析し、連携拡大に向けた必要な対策を検討して参りたいと考えております。なお当社では、八戸で1500キロワット、仙台で2000キロワットの太陽光発電所が運転を開始しております。さらに原町で1000キロワットの太陽光発電所の建設を計画しております。

【回答】八戸で1500kW、仙台で2000kWの太陽光発電所が運転を開始しております。さらに、平成27年1月の運開を目指して原町で1000kWの太陽光発電所の建設を計画しております。それ以降の計画は現時点で未定ですが、太陽光発電の導入拡大に向け検討を継続してまいります。

37. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与9600万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。

【回答】この使用人分給与は、部長職を兼務している取締役に対して、平成23年度に支払われた総額であります。対象は、現在の使用人兼取締役4名の他、昨年株主総会終了まで使用人兼取締役であった3名を加えた計7名であります。

【回答を控える】なお、給与の内訳については詳細にわたるため回答は控えさせていただきます。

38. 資産の新エネルギー等発電設備が前期124億1800万円から当期133億3800万円へと9億2000万円増額している内訳について説明して下さい。

【回答】八戸太陽光発電所の運転開始等によるものであります。

39. 資産の内燃力発電設備が前期60億8300万円から当期209億1700万円へと148億3400万円増額している内容はどういうものですか。

【回答】東新潟火力発電所港3号系列などのガスタービン発電設備の運転開始などによるものであります。

40. 核燃料の装荷核燃料347億2900万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。前期277億4600万円から69億8300万円増額している理由は何ですか。
- 【資料】（前半部分）ウラン燃料の数量については、配付資料に記載のとおりです。
- ・装荷ウラン重量（炉心装荷重量）は約388トン
- 【回答】なお金額が増加した理由については、東通原子力発電所の定期検査に伴う燃料取替により、装荷額が発生した一方で、原子力発電所の停止により減損額が発生しなかったためであります。
41. 加工中等核燃料1184億3700万円の各項目の増減及び価額の計上額はいくらですか。
- 【回答を控える】 付属明細書の範囲を超えるものであり、回答は控えさせていただきます。
42. 女川原発には、あと何年分の使用済燃料を貯蔵出来るのですか。そしてその後はどうする予定ですか。女川原発が廃炉になるまでの全期間における使用済燃料の貯蔵計画および処分計画、さらには原発そのものの廃炉計画、処分場所について具体的に示して下さい。
- 【梅田副社長】 次に、女川原子力発電所における使用済燃料の貯蔵についてであります。使用済燃料につきましては、仮に燃料搬出がない場合であっても、発電所全体として見れば十年程度の貯蔵容量があります。今後はさらに長期的な視点で貯蔵対策を検討して参ります。
- 【回答】 また、廃炉について、原子力規制改革関連法案における、原子力発電所の運転開始から廃止までに原則40年との記述は、今後新たな原子力規制組織として創設される原子力規制委員会において、個別発電所毎に改めて議論のうえ見直される見込みであります。当社原子力発電所の利用計画については、現在検討が進められている新たなエネルギー政策に関する国の方針を踏まえ、適切に対応して参ります。しかしながら、原子力発電は、エネルギーセキュリティーや低炭素社会の実現の観点から、引き続き重要と考えており、安全性を徹底的に向上させていくことで、皆様からの信頼性を回復して参りたいと考えております。
- また、処分場所についてであります。運転を終了した原子力発電所は、最終的に解体撤去することが基本方針として定められており、系統除染・安全貯蔵・解体撤去の3段階を踏んで廃止措置が進められることとなります。発電所の廃止に伴う解体廃棄物は、9割以上が汚染がない、または放射性廃棄物として扱う必要のない廃棄物であり、通常の産業廃棄物同様、リサイクルする等の適切かつ合理的な処理処分を検討いたします。残りの放射性廃棄物については、今後、含まれる放射能レベルに応じた安全かつ合理的な処分方法について検討を行っております。
43. 使用済燃料再処理等積立金が前期1065億600万円から当期996億900万円へと68億9700万円減額している理由は何ですか。
- 【回答】 平成23年度は、震災による原子力発電所停止により、使用済み燃料の発生量が減少したことで積立が減少し、取り戻し額が積立額を上回ったことから、積立金の累積が減少したものであります。
44. 長期前払費用が前期54億5300万円から当期101億5800万円へと47億500万円増額している内容は何ですか。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。
- 【資料】 配付資料に記載のとおりでございます。
- ・増額の内容：原野火力発電所の復旧工事費用の計上など
  - ・高レベル放射性廃棄物の輸送に係る費用：4億2,600万円
45. 使用済燃料再処理等費が前期122億6700万円から当期51億8500万円へと70億8200万円減額している理由は何ですか。
- 【回答】 原子力発電所の停止によるものであります。
46. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用119億8200万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。
- 【回答】 主に日本原燃の再処理費用、返還ガラス固化体貯蔵費用等に充てるため、取り崩したもので

あります。

47. 使用済燃料再処理等引当金の期中増加額50億7600万円と使用済燃料再処理等準備引当金の期中増加額5億円は、それぞれ何トンの使用済燃料に充当するものですか。

【回答】使用済み燃料再処理等引当金の期中増加額は、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済み燃料の約2t分相当の使用済み燃料再処理等既発電費の分等によるものであります。また、使用済み燃料再処理等準備引当金については、平成23年度は使用済み燃料の発生が、原子力発電所の停止により非常に少なくなったことから、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済み燃料の数量は0であります。なお、期中増加額5億円は引当金残高に対する当期利息相当分であります。

48. 使用済燃料再処理等積立金996億900万円と使用済燃料再処理等引当金と使用済燃料再処理等準備引当金の合計額1165億4000万円の差額169億3100万円の内容について説明して下さい。

【回答】使用済み燃料再処理等準備引当金については、積立金対象外であり、その差額は130億5000万円であります。その他の差額は、使用済燃料再処理等引当金のうち積立金の対象外である海外再処理分などあります。

49. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・平成23年度に発生した使用済燃料：約2トン
- ・このうち再処理等を行う具体的な計画を有しないもの：無し

50. 当年度当社の女川原子力発電所と東通原子力発電所は全期間運転停止中で発電実績がないのに、使用済燃料再処理等費や特定放射性廃棄物処分費を計上する理由は何ですか。

【回答】過去発電相当分に係る当期償却分や、前年度の引当金残高に対する不足費用を計上していることなどによるものであります。

51. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払金は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・出資額：約346億円
- ・再処理委託予定数量：約1,356トン
- ・再処理前払金：約265億円

52. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらづつありますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・当社の保有する核分裂性プルトニウム量（平成23年12月末）：約360kg  
（内訳）日本原燃：約65kg  
日本原子力研究開発機構：約11kg  
仏国アレバ：約208kg  
英国NDA：約76kg
- ・災害復旧費用引当金（短期）の内訳  
火力発電設備 270億3500万円  
水力発電設備 65億4000万円  
原子力発電設備 53億4800万円など
- ・原子力発電設備に係わる費用：280億5500万円

53. 資産除去債務1282億5500万円の主な内容について説明して下さい。そのうち原子力発電施設解体費に当てる費用はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・資産除去債務1,282億5,500万円の内訳

既発電相当分	69,997百万円
将来発電相当額(資産・負債両建整理)	58,258百万円

54. 原子力発電施設解体費6800万円が計上されていますが、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・総見積額：2,204億円

55. 災害復旧費用引当金(長期)459億4800万円、同(短期)436億4800万円の内訳について明らかにして下さい。そのうち原子力発電所の復旧費用はいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・災害復旧費用引当金(長期)の内訳

原子力発電設備	227億700万円
火力発電設備	180億3500万円など

56. 電気事業営業費用の原子力発電費が前期1390億6700万円から当期1122億400万円へと268億6300万円しか減額になっていません。当期当社の原子力発電所は全て止まっていたにもかかわらず、これだけの費用がかかる主な理由について説明して下さい。

【回答】減価償却費、人件費、固定資産税等、発電所の維持・管理等に必要な経費が発生しているためであります。

57. 新エネルギー等発電費の燃料費49億6000万円の内容について明らかにして下さい。

【回答】地熱発電に係る蒸気を他社から購入した費用であります。

58. 地帯間購入電力料1453億3100万円、他社購入電力料2236億4200万円、地帯間販売電力料1365億8400万円、他社販売電力料23億400万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・平成23年度の実績

地帯間購入電力量	109億9千万kWh
他社購入電力量	205億7千万kWh
地帯間販売電力量	69億7千万kWh
他社販売電力量	2億4千万kWh

59. ガス供給事業営業費用が前期98億7800万円から当期141億2900万円へと42億5100万円増額していますが、どのような事業展開ですか。

【回答】当社は、日本海エル・エヌ・ジーおよび石油資源開発との共同出資会社である東北天然ガスを通じ、パイプライン、タンクローリー等を使用した供給方法で、都市ガス事業者や大口産業のお客様に、ガス販売を行っております。平成23年度は、一部の都市ガス事業者向け販売数量の増加およびLNG価格の上昇に伴い、原料費が増加したため、営業費用が増額したものであります。

60. 原子力発電所が稼働しておらず核燃料減損額が計上されていないのに、核燃料減損修正損が4億3700万円計上されている理由は何ですか。

【回答】東通原子力発電所の定期検査における燃料取替において発生したものであります。

- 6 1. 稼働が見込めない発電設備の減価償却費は、「発電原価」に算入出来ますか。可能とすればその理由を説明して下さい。
- 【回答】東京電力の料金申請に基づいて開催された国の電気料金審査専門委員会の、東京電力株式会社の供給約款変更認可申請に関わる査定方針案によれば、原価算定期間内において、再稼働が見込まれない設備についても、再稼働を見込めないことに一定の正当な理由があると考えられる以上、減価償却費用全額を料金原価に算入することは妥当であると考えられる、とされております。
- 6 2. 数万年単位で安全管理が必要な放射性廃棄物を、未来の子どもたちに押し付けることは倫理的に大きな問題です。その事に対して当社取締役会は、どの様な考えをお持ちですか。
- 【梅田副社長】まず、原子燃料サイクルに対する考え方についてであります。エネルギー資源の乏しい我が国におきまして、将来にわたり電力の安定供給を確保していくためには、資源の有効利用や高レベル放射性廃棄物の量を低減することが可能な原子燃料サイクルが必要と考えております。当社といたしましては、国の政策動向も注視しながら、適切に対応して参ります。
- 【回答】地層処分では、高レベル廃棄物をガラスで固め、地下 300m以深に埋蔵します。ガラスは、化学的に非常に安定した性質を持ち、ガラス固化体は長期に亘って放射性物質を閉じ込めて置くことができます。最終的に処分坑道等の地下施設を全て埋め戻した後は、ガラス固化体およびそれを覆う金属製のオーバーパック等の人工バリアや、周囲の岩盤による天然バリアによって、特別な管理をしなくても、放射性物質は、将来に亘って人間の生活環境から隔離されます。ガラス固化体の放射能は、1000年後には製造直後の約3000分の1程度に、数万年後にはさらに10分の1程度に減衰し、ガラス固化体の基となった燃料の製造に必要な天然ウラン鉱石と同程度の放射能となります。放射性廃棄物の最終処分施設については、必要不可欠な施設であることから、私ども電気事業者としては、原子力の安全確保に徹底的に取り組み、国民の皆様から信頼を得られるよう全力を尽くすと同時に、国・ニューモ（NUMO 原子力発電環境整備機構）とも連携・協力しつつ立地活動に努めて参りたいと考えております。
- 6 3. 毎年原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費が計上されていますが、当期末でその総額はいくらになっていきますか。どの項目に計上されていますか。
- 【資料】配付資料に記載のとおりでございます。
- ・ 拠出累計額（平成12年度以降）：32,152百万円
  - ・ 拠出額は、当社の積立金ではないことから、資産計上しておりません。
- 6 4. 原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費10億6800万円が計上されています。原子力発電所が稼働していないのに、この金額を計上する理由は何ですか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしての計上ですか。
- 【回答】特定放射性廃棄物処分費ですが、当該年度運転で発生した分の当該年分に加え、処分に係る法律が施行された年、これは平成12年でございますが、までの運転で発生した分の拠出金を分割して拠出している過去分も含まれるため、稼働がない場合でも費用として計上されるものであります。また、当該年分についても、本制度での年の区切りは、年度ではなく、7月1日から12月31日の期間であることから、平成23年分には昨年3月11日までの運転分が含まれております。
- 【資料】（後半部分）ガラス固化体1体当たりの処分単価は、配付資料に記載のとおりでございます。
- ・ ガラス固化体1体当たりの処分単価：3,527万円
  - ※平成24年1月31日経済産業省令第7号より抜粋
- 6 5. 原子力発電費の損害保険料として前期11億5400万円が計上されていたのに対して当期は9億5700万円となっています。この保険料で原子力損害賠償制度によって原子力事故が発生した場合に被害者損害を賠償出来る賠償措置額は1200億円でしかないとなっています。福島第一原発事故の被害額を考えると制度の変更を検討する必要はありませんか。
- 【回答】昨年8月、原子力損害賠償支援機構法が施行され、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、原子力事故が発生した際、損害賠償の迅速・適切な実施等に対応できる仕組みが構築され

ました。これにより、当社をはじめ原子力事業者にとっては、万一の事故の際に支援が受けられることとなります。国と事業者の負担の在り方については、原子力損害賠償支援機構法の付則・付帯決議において、施行1年後を目処に原賠法の見直し、施行2年後を目処に機構法の見直しで検討することにされているため、しっかりと議論を行い、国の負担の在り方等を明確化していただきたいと考えております。

66. 当年度の販売電力量753億kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水 力	64億3千万kWh
地 熱	10億4千万kWh
火 力	510億8千万kWh（地熱除く）
原子力	0 kWh
太陽光	(41万kWh)

合 計 585億5千万kWh

この他に他社受電、融通などがあります。

67. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくらで電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。

【回答】平成23年度末における件数、団体数、購入規模は、73件、60団体、約55万5000キロワットであります。

【回答を控える】なお、電力量と料金については、新エネルギー等電気相当量いわゆるRPSクレジットの保有量の推定等につながりかねず、今後の取引に影響することから回答は控えさせていただきます。

68. 当年度、外部の太陽光発電からの買取電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。

【回答】国の太陽光買取制度に基づく買取分については、平成23年1月から12月の歴年の実績値で約1億2513万キロワットアワー、費用は税込で約59億3000万円であります。

【回答を控える】なお、RPS制度は本年6月末にて廃止となりましたが、廃止後もその効力を有するため、国の買取制度対象外の買い取り電力量・費用については、新エネルギー等電気相当量の対象となり、クレジット保有量の推定等につながりかねないことから、回答は控えさせていただきます。

69. 卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。

【回答】当社は地帯間購入として東京電力等から、他社購入としては電源開発、公営・共同火力等の卸電気事業者などから電気を調達しております。平成23年度の実績は、受電電力量が約313億2000万キロワットアワー、購入電力料は約3689億7000万円あります。

【回答を控える】なお、購入先毎の内訳については、各々、個別の取引に関するものであり、回答は差し控えさせていただきます。

70. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・当社発電設備における設備利用率（平成23年度）

水 力	30.1%
地 熱	52.7%
火 力	52.1%（地熱除く）

原子力 0.0%  
太陽光 9.9%

71. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・最大電力：平成24年2月2日18時 1,362万kW
- ・当社の発電供給能力（1,436万kW）の94.8%  
(参考：予備率5.4%)
- ・当社設備の平成23年度の設備利用率：39.0%

72. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

- ・当社の揚水式発電所の数：2箇所

設備容量	462,340kW
第二沼沢発電所	460,000kW
池尻川発電所	2,340kW

- ・当社揚水発電所の発電電力量：3千万kWh
- ・揚水用動力量：5千万kWh

73. 当社のプルサーマル計画の進展状況について説明して下さい。MOX燃料加工契約の契約予定先グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン（GNF-J）とMOX燃料の製造を委託する予定の仏国・メロックス社との交渉は進展していますか。

【梅田副社長】次に、プルサーマル計画の進捗状況についてであります。プルサーマルを計画している女川3号機につきましては、現在緊急安全対策等に全力で取り組んでおります。また、ご質問にある進捗状況に関し、MOX燃料の加工に向けた国内メーカーおよび再委託先であるメロックス社との協議は中断しております。今後、徹底的な安全対策を行い、立地地域をはじめとして広く地域の皆様からのご理解をいただけるよう努めて参ります。

74. 当社は過去に、宮城県原子力安全対策室の室長、宮城県原子力センターの所長経験者を、1989年から計7人退職後に天下りとして当社の火力原子力本部調査役などに採用するという悪しき風習を繰り返して来ていましたが、現在この様な経歴の人物の採用はありませんか。

【回答】宮城県原子力安全対策室の室長、宮城県原子力センターの所長経験者は、現在在籍しております。

75. 電力会社は警察をはじめとする県庁幹部の天下りを受け入れてきておりますが、当社でも同様だと思われま。当社の受け入れ状況について明らかにして下さい。

【回答】宮城県から1名、宮城県警から2名の、計3名が在籍しております。

76. 当社は、自民党「国民政治協会」へ2007年に481万円、2008年に462万円、2009年に170万円を献金しています。いずれも当社の役員名で献金されていますが、2009年を例にすると、当時社長の高橋宏明氏は20万円、当時副社長の海輪誠氏は15万円とされています。現在もこの献金は続いているのですか。金額はどの程度なのか明らかにして下さい。

【回答を控える】個人の判断で行っているものであり、回答いたしかねます。

77. 電力会社から国家公務員に「天上がり」するケースがあると聞いております。当社としても経済産業省に2011年度までに「政策統括官」として入省しております。他文部科学省、内閣府等にも他電力会社から入省しておりますが、当社でも同様の事実があるのかどうか説明して下さい。



【回答】当社から経済産業省に政策統括官として派遣した事実はありません。なお現在、国土交通省と復興庁に各1名を派遣しております。

78. 3・11福島第一原発事故を契機として、産学の癒着が次々と明らかになっているところです。当社としても、長年にわたって大学・研究機関等に「寄付金」「共同研究費」「受託研究費」等を支払ってきたと思われませんが、その支払い先、金額について明らかにして下さい。

【回答】寄付や共同研究等については、その内容や趣旨等を考慮し、当社として必要と判断したものについて実施しており、その金額も社会通念上妥当な範囲であります。

【回答を控える】個々の相手先、金額については、回答は控えさせていただきます。

79. 福島第一原発事故によって放出され拡散した放射能は、福島県内のみならず宮城県を含めて広範囲の地域を高濃度の放射能汚染地帯にしています。今後発生するであろう放射線被曝による健康被害も広範囲に及ぶと予想されます。

この事故を教訓として原子力防災計画、関係自治体との安全協定を全面的に見直さなければなりません。大阪府・大阪市などは原発から100km圏内を見直しの範囲にするよう求めています。当社としてはどの様に対処するつもりですか。

【梅田副社長】原子力発電所が立地する自治体との安全協定につきましては、立地に至る経緯などから、事業者と自治体が自主的に締結しているものであります。今後関係自治体からのご要請を踏まえ、発電所の運営に関する情報提供等に鋭意努めて参ります。当社といたしましては、引き続き安全規制や地域情勢等を踏まえながら、具体的な取り組みを進めて参ります。

80. 『河北新報』に依れば、福島第一原発震災後、女川原発から30キロ圏内の美里町の佐々木功悦町長は「脱原発」を鮮明にし、「周辺市町村の同意がなければ、再稼働できないという条項が必要だ」と発言。3月、美里町議会は女川原発の再稼働反対の意見書を可決し、登米、岩沼、名取の各市議会も、脱原発や女川原発の再稼働に慎重な対応を求める意見書を可決しました。また、吉村美栄子山形県知事も「卒原発」を訴え、「女川原発再稼働は考えてほしくない」と明言しています。この状況をどう考えますか。

【梅田副社長】女川原子力発電所では設備点検、復旧作業等を進めるとともに、地震動の詳細な評価・分析を実施しているところであります。また、東通原子力発電所ではストレステスト一次評価の結果を取りまとめ、昨年12月に国へ報告をするとともに、耐震バックチェックにも取り組んでいるところであります。現在国の安全規制が見直されているところであり、現時点では再稼働の見通しを申し上げられる段階にはありません。当社といたしましては、原子力発電所の一層の安全性向上を図り、地域の皆様からのご理解をいただくことが大事だと考えております。

81. 福島第一原発事故により東日本一帯が放射能で汚染され、宮城県でも放射性物質汚染対処特別措置法に基づき「汚染状況重点調査地域」に県南・県北の9市町が指定されました。そして、5月現在、政府は原子力災害対策特別措置法に基づき、宮城県内20市町産の露地物原木シイタケに出荷停止を指示し、栗原市・大崎市・加美町産の山菜クサソテツ（コゴミ）、丸森町・気仙沼市産のゼンマイ、栗原市・登米市・七ヶ宿町・気仙沼市産のコシアブラ、さらに、宮城県沖の全海域のマダラや金華山以南の海域で捕れたスズキ、ヒガンフグ等も出荷停止となり、食の安全と健康が脅かされています。農業、漁業だけでなく観光業も影響は深刻です。賠償ですむ問題ではありません。この事態をどう考えますか。

【回答】福島第一の事故は、各方面に大きな影響を与えており、極めて深刻な事態と受け止めております。また、内部被曝の回避・低減およびより一層の安全と安心を確保するため、本年4月から食品の新たな基準値が適用されており、残念ながら現在も出荷停止や自粛が継続されている食品があります。福島第一の事故については、事故収束に向けた取り組みのロードマップが策定され、発電所の放射線量低減、海洋汚染拡大防止に向けた計画が進められております。事故により放出された放射性物質に対しては、放射能レベルに応じた区域管理や、除染作業、住民に対する健康調査の実施など、健康被害が広範囲に及ばないようにするための取り組みが行なわれております。当社は、

これまで福島第一の事故から得られた知見を踏まえ、同様な事故を起こさない対策を実施するとともに、更なる安全性の向上に向けた対策に取り組んで参ります。

- 8 2. 当社は福島第一原発事故直後の昨年3月12日午後11時頃より女川原発敷地内のモニタリングポストの指示値が上昇を始め、一時的に最大 $2.1 \mu\text{Sv/h}$ を記録したために、原子力災害対策特別措置法第10条に基づいて関係機関に通報しています。このモニタリングポストの指示値の上昇は、女川原発の排気筒放射線モニタの指示値が上昇していないため、女川原発からの放射性物質の放出によるものではないと結論付けています。この高い放射線量が記録された時点での女川原発での風向きと風速はどのようなものでしたか。福島原発から飛来した放射能雲によるものだとすれば、その放射能雲はどちらの方向に向かったとみなされますか。

**【回答】**女川原子力発電所の1～3号機は、地震後安全に冷温停止し、その後は安定した状態であります。女川原子力発電所の影響であれば、建屋内の空気を排出する排気筒モニター指示値の上昇後に、敷地境界にあるモニタリングポストの指示値が上昇します。今回はモニタリングポスト指示値の上昇後に排気筒モニター指示値が上昇しており、これは建屋空調が放射性物質を含む外気を取り入れたことを示しております。また、プラントのパラメータに異常はなく、モニタリングポスト指示値の上昇原因は、女川原子力発電所の影響ではなく、福島第一の1号機で3月12日の15時30分頃に起きた、原子炉建屋での水素爆発により飛散した放射性物質による影響と考えられます。地震の影響により、女川原子力発電所における風向・風速のデータが欠けていることから、当時の風向きおよび風速の記録はありませんが、原子力・安全保安院の公表によると、当時、福島第一の周辺は、西から東、南から北への風が吹いていたものと推定されます。

- 8 3. 上記女川原発で最大の放射線量が記録された時点で、空気中のダストサンプリングによる放射性物質の核種・濃度の測定は行っていましたか。もし行っていたとすれば、各放射性核種の濃度はどの位ありましたか。

**【回答】**通常、建屋吸気口から吸い込んだ外気は、排気筒を通じて排気しており、この排気中ダストをサンプリングし、放射能濃度を測定しております。通常は検出限界未満ですが、最大の放射線量が記録された日を含む期間の、排気筒の排気中ダストの測定結果では、放射性のセシウム等が検出されておりますが、この濃度は管理区域の設定基準よりも低い値です。なお、プラント状態、および各モニターの指示値の動きから、排気筒から放出放射能濃度が上昇した原因は、福島第一原子力発電所1号機で3月12日の15時30分頃に起きた原子炉建屋での水素爆発による影響と考えております。

- 8 4. 女川原発以外の当社の施設で、福島第一原発事故によって放出された放射性物質の空気中の濃度を測定した記録はありますか。あればその記録を公開して下さい。

**【回答】**平成23年3月の東通原子力発電所の排気筒におけるダスト放射能濃度の測定結果は、検出限界未満であり、放射性核種は検出されておられません。

- 8 5. 東日本大震災直後、女川原発1号機の屋外重油貯蔵タンクが倒壊し、重油が漏れている事が確認されたと発表されていましたが、このタンクの重油は非常用発電機に補給されるためのものですか。この重油タンクはどの様に復旧されましたか。

1号機の屋外重油貯蔵タンクは敷地高さより低い場所に設置されていたため、津波により倒壊したとありますが、「常に先見的な備えを行ってきた」当社がなぜ高台への設置を検討しなかったのですか。2号機、3号機の重油貯蔵タンクは大丈夫だったのですか。

**【回答】**女川原子力発電所1号機の重油貯蔵タンクは、建屋内の暖房などに使用する補助ボイラー設備用に設置されたものであります。なお、2号機と3号機の補助ボイラー設備は、電気式ボイラーのため、重油貯蔵タンクを必要としません。非常用ディーゼル発電機は、軽油を燃料としており、1～3号機の軽油貯蔵タンクは、発電所主要設備が設置されている敷地高さに設置されており、3月11日の津波・地震、津波では設備被害はありませんでした。1号機の重油貯蔵タンクは、昨年撤去を完了し、現在1号機に必要な蒸気は2号機の補助ボイラーから供給しております。重油は船

舶で移送するため、発電所の港湾近傍に重油貯蔵タンクを設置したのですが、津波の影響により倒壊したことを受け止め、構内高台への移設等、適切な対策を検討いたします。

86. 県・女川町・石巻市への今年5月分の女川原発の点検状況報告によれば、東日本大震災による主要設備への被害61件の内47件が対応完了したとありますが、残り14件の対応完了はいつ頃の予定ですか。1号機、2号機、3号機毎に説明して下さい。

【回答】女川原子力発電所では、地震発生以降、設備の点検・確認された被害の復旧作業等を鋭意進めるとともに、観測された地震動に関する詳細な評価分析を実施しているところであります。これまで確認された61件の軽微な主要設備被害については、これまで1号機で17件中15件、2号機で20件中15件、3号機で19件中17件、共用設備で5件中4件の対応が終了しております。残りの10件については、交換部品の納入や関連設備の点検終了を待って実施する必要がある等の理由により、時間がかかるものでありますが、順次調整を図りながら対応を進めて参ります。

87. 今年4月3日夜、低気圧の影響により送電線の電圧が低下し、女川原発1号機の使用済燃料プール冷却ポンプが19分間停止する事故。さらに翌4日朝、1号機の非常用補機冷却海水ポンプ(A)、モーター故障により突然停止する事故と、事故が続いています。東日本大震災による影響ですか。それとも老朽化ですか。

【回答】本年4月3日に発生した、女川原子力発電所1号機の使用済燃料プール冷却ポンプ停止の原因は、低気圧の影響で送電系統の事故が発生し、送電線の電圧が瞬間的に低下した際、燃料プールの水質を保つる過脱塩装置が停電を検知し停止したため、ポンプの保護回路が動作したものであります。対策として、瞬間的な電圧低下で停電を検知しないようろ過脱塩装置制御回路に、3秒の停電検知遅延タイマーを設置しました。なおポンプの停止前後で使用済み燃料プールの水温、これは29.5℃でございましたが、に変化はありませんでした。

非常用補機冷却海水ポンプ(A)モーター故障の原因は、モーターへ給油する配管の蓋が工場出荷時から適切に締めつけられておらず、そこから浸水した雨水により、モーター巻線の絶縁性が低下し、短絡・地絡に至ったものであり、対策として給油口蓋の締め付け管理および自動油面監視を確実にすることとしております。なお当該ポンプ故障時には、予備機が速やかに起動し、また当該ポンプは予備のモーターに交換し復旧しました。いずれも震災や老朽化が原因ではございません。

88. 女川原発1号機は、昨年9月から第20回定期検査を実施していることになっていますが、主要点検工程表をみると、実施されているのは「高圧電源盤更新工事」のみですが、他の点検はなぜ行わないのですか。25台の吊り下げ型遮断器をH24年度末までに更新する予定とのことですが、実際に更新工事が開始されたのはいつからですか。

【回答】女川原子力発電所は、1～3号機とも地震後の保安確認で安全を確認しており、現在も発電所の電源、冷却機能等は確保されており、安全に停止しております。現在は、作業を効率的に行うため、2号機および3号機、そして1号機の順で、設備の点検・復旧作業等を進めており、1号機では3・11地震後に、軽微な被害が確認された設備の修繕や主要設備の定期的な機能確認などを行っております。高圧電源盤更新工事は、3・11地震時の高圧電源盤火災の対策工事として実施しているものであります。焼損した遮断器は、平成23年10月に撤去を開始し、平成24年2月21日に設備更新後の受電を行いました。また、同型遮断器の更新を平成24年1月から平成24年度末までの予定で実施しております。

89. 女川原発1号機の原子炉建屋天井クレーンが破損したということは、原子炉を開放して燃料も取り出せず、炉内の状況も把握できないことになり、点検に長期間を要し、修繕費も膨らみます。

1号機は稼働して約30年、東日本大震災の影響が深刻ですが、廃炉は検討しなかったのですか。

【回答】東日本大震災により女川原子力発電所1号機は安全に停止し、原子炉建屋の機能も維持されていることを確認しております。現在は、地震・津波による設備への影響評価等を実施するとともに、福島第一の事故を踏まえた緊急安全対策やシビアアクシデント対策を着実に実施しております。さらにより一層の安全性向上を図るための自主的な対策について継続的に取り組んでいるところで

あります。女川1号機は、今後も必要な電源のひとつであり、このような取り組みを通じて一層の安全性向上を図り、地域の皆様からご理解をいただくことが重要であると考えております。今後も緻密で体系的な保守管理を施すことによって、安全・安定運転は可能と考えております。

90. 株主提案の第5号議案「浪江・小高原子力発電所」に対する取締役会の意見に、「浪江・小高原子力発電所についても、昭和43年に建設計画を公表して以来、地元をはじめ関係するみなさまから発電所建設へのご理解とご協力をいただきながら、計画を進めてまいりました。」とありますが、理解と協力をもらいながら44年間も計画を実現出来ていない原因は何ですか。代々の取締役会が計画撤回の経営判断を英断出来なかった事に対して、現取締役会はどう考えていますか。

【回答】浪江・小高地点は、必要な用地の取得が完了していないため開発計画が遅れているものであります。当社は、燃料調達の安定性に優れ、また発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電については、浪江・大高地点も含め、これまで国のエネルギー政策の下、適宜・適切に経営判断をしながら計画を進めてきたと考えております。

91. 第5号議案に対する取締役会の意見には、福島第一原発事故で警戒区域に指定され故郷を追われて避難生活を余儀なくされている、浪江町・南相馬市小高区の人々の塗炭の苦しみにに対する配慮も想像力も感じられません。むしろ傷口に塩を塗る様な主張になっています。原発を推進して来た電力会社の責任を本当に自覚しているのですか。

【回答】福島第一の事故は、各方面に大きな影響を与え、同じ電気事業者として極めて深刻な事態と受け止めております。今後の原子力発電の活用にあたっては、これまで以上に安全確保を徹底していくことが何よりも重要と認識しております。当社としては、燃料調達の安定性に優れ、また発電過程でCO<sub>2</sub>を排出しない原子力発電は今後も必要な電源と考えており、エネルギー資源の乏しい我が国においては、火力や再生可能エネルギー等とバランスよく組み合わせることが、電力の安定供給や低炭素社会実現の観点から重要と考えております。まずは原子力の徹底的な安全対策により、皆様からの信頼回復に努めていくことで、電力の安定供給という社会的使命を担う電気事業者としての責任を果たして参りたいと考えております。

92. 昨年8月、南相馬桜井市長は、浪江・小高原建設計画を拒否し、「電源立地等初期対策交付金」を辞退しました。南相馬市は、今年の当社株主総会で、株主として脱原発提案に賛成しています。福島県も「脱原発宣言」を行っています。「地元のご理解とご協力を」いただけない今、白紙撤回を判断する適切な時期だと考えますがいかがですか。

【梅田副社長】当社はこれまで国のエネルギー政策の下、原子力発電所の新規立地を進めて参りました。浪江小高原子力発電所につきましても、昭和43年に建設計画を公表して以来、地元をはじめ関係する皆様から発電所建設へのご理解とご協力をいただきながら計画を進めて参りました。

現在、福島第一原子力発電所の事故を契機に、国の審議機関に於いて、新規立地を含む原子力発電の位置付けなど、エネルギー政策の方向性について見直しが進められているところであります。当社といたしましては、これらに関する国民的議論などを十分に踏まえ、総合的に判断することが適切であると考えております。

93. 当社は、浪江・小高原建設計画に当年度末までにいくら支出しましたか。内訳を具体的に説明して下さい（土地代、協力金、調査費、漁業補償費、人件費や旅費等の諸経費）。今年度の支出予定はありますか。あるとすれば予定額はいくらですか。また、建設準備事務所は現在どうなっていますか。建設予定地の放射線レベルはいくらですか。

【回答を控える】浪江小高地点は、今までに用地買収代、調査費等を支出しております。具体的な金額は、当社のコスト競争力に関わるものであり、回答は控えさせていただきます。

【回答】浪江小高原子力準備本部事務所は、警戒区域内にあり、立ち入りができないことから、当面の措置として、昨年4月に福島市内に仮事務所を設置して活動しております。文部科学省の調査によると、建設予定地近傍の放射線量は0.1～0.2μSv/hであります。

94. 2003年12月建設計画を断念した巻原発の跡地は現在どうなっていますか。当社が資産として所有しているのであれば、金額はいくらで、どの項目に計上されているのですか。利用計画はあるのですか。

【回答】警備員を常駐させるなどして適切に土地管理を実施しております。当該地は事業外固定資産に計上し、簿価は約3000万円となっております。利用計画については、当該地は国定公園内に位置し、また広大な土地でもあることから、どのような活用策があるのか様々な角度から検討中であり、現時点でお答えできる状況にはありません。

95. 女川原発1号機の第20回定期検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。東日本大震災で停止して以降の従事者被曝線量もそれぞれ同時に明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・女川1号機 第20回定期検査（定期検査実施中、6月27日現在）

	計画値	実績値
総線量	—	0.03人・Sv
平均線量	—	0.02mSv
個人の期間最大線量	—	1.15mSv
個人の日最大線量	—	0.30mSv
従事者数	—	1,806人

・平成23年3月11日から平成24年6月27日までの実績

	計画値	実績値
総線量	—	0.07人・Sv
平均線量	—	0.03mSv
個人の期間最大線量	—	2.23mSv
個人の日最大線量	—	0.32mSv
従事者数	—	2,247人

96. 女川原発2号機の第11回定期検査（2010年11月6日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・女川2号機 第11回定期検査（定期検査実施中、6月27日現在）

	計画値	実績値
総線量	0.91人・Sv	2.26人・Sv
平均線量	—	0.49mSv
個人の期間最大線量	—	15.82mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.35mSv
従事者数	—	4,589人

97. 女川原発3号機の第7回定期検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。東日本大震災で停止して以降の従事者被曝線量もそれぞれ明らかに

して下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりでございます。

・女川3号機 第7回定期検査（定期検査実施中，6月27日現在）

	計画値	実績値
総線量	—	0.68人・Sv
平均線量	—	0.22mSv
個人の期間最大線量	—	6.97mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.30mSv
従事者数	—	3,049人

・平成23年3月11日から平成24年6月27日までの実績

	計画値	実績値
総線量	—	0.77人・Sv
平均線量	—	0.23mSv
個人の期間最大線量	—	7.65mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.30mSv
従事者数	—	3,408人

98. 東通原発1号機の第4回定期検査での当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりでございます。

・東通1号機 第4回定期検査（定期検査実施中，6月30日現在）

	計画値	実績値
総線量	0.65人・Sv	0.65人・Sv
平均線量	—	0.25mSv
個人の期間最大線量	—	7.86mSv
個人の日最大線量	2.00mSv	1.57mSv
従事者数	—	2,569人

99. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。

【資料】 配付資料に記載のとおりでございます。

・女川1号機 第20回定期検査（定期検査実施中，6月27日現在）

①放射線業務従事者の線量分布（単位：人）

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	218	0	0	218
社員外	1,588	0	0	1,588
合計	1,806	0	0	1,806

② 1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

※上位作業について記載

	計画	実績
なし	—	—

③放射線防護指導書対象外作業：1. 15mSv

④特定の作業エリアがないためデータなし

・女川2号機 第11回定検 (定期検査実施中, 6月27日現在)

①放射線業務従事者の線量分布 (単位：人)

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	534	0	0	534
社員外	3,947	107	1	4,055
合計	4,481	107	1	4,589

②1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

※上位作業について記載

	計画	実績
原子炉冷却材浄化系関連作業	2.00	1.35
原子炉再循環系関連作業	2.00	1.23
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.23

③ドライウェル内遮へいマット取付け：15.82mSv

④雰囲気：6.00mSv/h (最大)

表面：7.50mSv/h (最大)

・女川3号機 第7回定期検査 (定期検査実施中, 6月27日現在)

①放射線業務従事者の線量分布 (単位：人)

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
社員	397	0	0	397
社員外	2,638	14	0	2,652
合計	3,035	14	0	3,049

②1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績 (単位：mSv)

※上位作業について記載

	計画	実績
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.30
原子炉再循環ポンプ点検作業	2.00	1.08

③原子炉供用期間中検査関連作業：6.97mSv

④雰囲気：6.00mSv/h (最大)

表面：16.00mSv/h (最大)

・東通1号機 第4回定検 (定期検査実施中, 6月30日現在)

①放射線業務従事者の線量分布 (単位：人)

区分	5mSv以下	5mSvを超え 15mSv以下	15mSvを 超える	合計
----	--------	--------------------	---------------	----

社員	313	0	0	313
社員外	2,245	11	0	2,256
合計	2,558	11	0	2,569

②1日当たり1mSvを超えた作業の線量実績(単位:mSv)

※上位作業について記載

	計画	実績
原子炉供用期間中検査関連作業	2.00	1.57

③低電導度廃液系ドレンサンプポンプ点検作業:7.86mSv

④雰囲気:0.17mSv/h(最大)

表面:0.25mSv/h(最大)

100. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。

【資料】配付資料に記載のとおりでございます。

・平成23年度

年間20mSvを超える被ばく:実績なし

年間5mSvを超える被ばく:

女川:69名(放射線業務従事者約4200名のうち,69名)

東通:0名(放射線業務従事者約2300名のうち,0名)

・運転開始以来(管理区域設定以降)の従事者被ばく線量

女川:約37.7人・Sv

東通:約1.74人・Sv

101. 当社は名取市愛島塩手十石上地区に大規模な変電所(90万V一次変電所)を建設する計画を持つなど、高圧送電線、高圧線鉄塔、大規模変電所などが周辺住民に与える電磁波被害について十分に認識把握する必要があります。昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。昨年の事前質問に対して「電磁界に関する十分な情報提供を行うなど理解活動に努めてまいります」との回答がありましたが、具体的にどのような情報提供・理解活動を行って来ましたか。

【梅田副社長】WHO(世界保健機関)の評価を受けた国の検討結果では、磁界の長期的健康影響の可能性については、因果関係があると言えるほどの証拠は見当たらない、との見解が示されております。また産学官が協力して研究を推進すべきとの提言も示されております。当社といたしましても、ホームページやパンフレットを改訂し、電磁界に関する情報提供を実施するとともに、必要に応じて、磁界測定を行うなどの理解活動を行って参ります。